

# 令和8年度ごみ減量アイデア 普及啓発事業委託業務

一 般 競 争 入 札

入 札 説 明 書

令和8年5月

福島県生活環境部一般廃棄物課

この入札説明書は、令和８年度ごみ減量アイデア普及啓発事業委託業務について、地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号。以下「施行令」という。）及び福島県財務規則（昭和３９年福島県規則第１７号。以下「財務規則」という。）に基づき、入札に参加する者（以下「入札者」という。）が熟知し、かつ遵守しなければならない一般的事項を定めたものである。

## １ 発注者（契約権者）

福島県知事 内堀 雅雄

## ２ 入札に付する事項

### （１）件名及び数量

令和８年度ごみ減量アイデア普及啓発事業委託業務 一式

### （２）委託業務の仕様等

別紙仕様書のとおり

### （３）履行期限

令和９年３月３１日（水）

## ３ 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

次に掲げる条件を全て満たしている者であり、かつ、当該入札に参加する者に必要な資格の確認を受けた者であること。

（１）施行令第１６７条の４第１項の規定（別記１）に該当しない者であること。

（２）公告の日から入札の日までの間に福島県から施行令第１６７条の４第２項の規定（別記１）による入札参加資格の制限措置を受けていない者であること。

（３）会社更生法（平成１４年法律第１５４号）の規定による更生手続き開始の申立てをしている者若しくは申立てがなされている者又は民事再生法（平成１１年法律第２２５号）の規定による民事再生手続開始の申立てをしている者若しくは申立てがなされている者にあつては、当該手続開始の決定を受けた後に、この入札に参加することに支障がないと認められる者であること。

（４）入札公告日から過去１０年間に於いて、官公署において同様の業務を実施した実績を有する者であること。

## ４ 入札に参加する者に必要な資格の確認

（１）入札に参加を希望する者は、３に掲げる必要な資格の確認を受けるため、次に示す書類を、５（１）に掲げる場所に持参又は郵送により提出し、入札者に必要な資格の確認を申請すること。

なお、資料作成等に要する費用は、入札者の負担とし、一旦受領した書類は返却しないものとする。

このほか、必要に応じて入札参加資格を確認するための書類の提出又は聴取等を求めることがある。

ア 一般競争入札参加資格等確認申請書（様式１）

イ 会社概要（任意様式）

ウ 業務経歴書（様式２）

エ 入札公告日から過去１０年間に於いて、官公署に於いて同様の業務を実施したことを証する書類

- (2) 前項の書類は、令和８年５月８日（金）から令和８年５月２２日（金）まで（持参する場合は、土曜日・日曜日・祝日を除く午前８時３０分から午後５時１５分まで）に提出すること。

ただし、郵送による場合は、令和８年５月２２日（金）午後５時１５分まで必着とする。

なお、提出期限までに当該申請を行わなかった場合は、本件入札に参加する者に必要な資格を与えないので、十分に注意すること。

- (3) 入札参加資格審査結果については、一般競争入札参加資格確認通知書（様式３）により、令和８年５月２８日（木）以降、入札者に対して通知する。

## 5 入札書の提出場所等

- (1) 入札に関する書類の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

郵便番号 ９６０－８６７０

住 所 福島県福島市杉妻町２番１６号 福島県庁西庁舎１０階  
福島県生活環境部一般廃棄物課 沼田宛て

電 話 ０２４－５２１－７１７２

電子メールアドレス itupan@pref.fukushima.lg.jp

- (2) 入札説明書及び入札等関連資料の配布期間

令和８年５月８日（金）から令和８年５月２２日（金）まで（土曜日・日曜日・祝日を除く。）の午前８時３０分から午後５時１５分まで。

郵送による配布を希望する場合は、日本産業規格Ａ列４番の大きさの用紙２０枚程度が入る大きさで、２７０円分の切手を貼った宛先明記の返信用封筒を同封の上、５(1)に掲げる場所まで請求すること。

なお、福島県生活環境部ホームページからダウンロードして入手することができる。

(<https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/16005a/nyu-satsu.html>)

## 6 入札書の提出方法等

- (1) 入札書の作成方法

入札書は、以下の方法により作成しなければならない。なお、入札書の参考様式は様式４のとおり。

ア 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の１００分の１０に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数の金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の１１０分の１００に相当する金額を入札書に記載すること。

イ 入札者の住所、商号又は名称、代表者職・氏名の記載及び代表者の押印（外国人の署名を含む。以下同じ。）をすること。押印を省略する場合は、本件責任者及び担当者の氏名・連絡先を記載すること。

ウ 委託業務名を記載すること。

エ 記載事項を加除訂正した場合は、訂正印を押印すること。ただし、入札金額についてはこれを認めない。

## (2) 入札書の提出方法

入札書の提出は、持参又は郵送によることとする。入札に参加する者は、入札書を以下の方法により 5 (1) に掲げる場所に持参又は郵送しなければならない。

ア 入札書を郵送する場合は、一般書留又は簡易書留により行うこと。

イ 封筒は、外封筒と中封筒の二重封筒とすること。

ウ 中封筒には、入札書を入れ、封かんの上、封筒の表に会社名、委託業務名を記載すること。

エ 外封筒には、入札書を封入した中封筒を入れ、封筒の表に、会社名、担当者及び担当者連絡先（電話番号）を記載すること。

オ 一度提出された入札書の書換え、引換え又は撤回は認めない。

## (3) 入札書の提出期限

令和 8 年 6 月 4 日（木）まで（持参する場合は、土曜日・日曜日・祝日を除く午前 8 時 30 分から午後 5 時 15 分まで）に提出すること。

ただし、郵送による場合は、令和 8 年 6 月 4 日（木）午後 5 時 15 分まで必着とする。

## 7 入札保証金

(1) 入札に参加を希望する者は、6 (3) に掲げる日時までに入札金額（消費税及び地方消費税を含む）の 100 分の 3 以上の額の入札保証金を納付しなければならない。

(2) 入札保証金は、あらかじめ県が発行した納入通知書により現金（現金に換えて納付する小切手にあつては、福島県指定金融機関又は福島県指定代理金融機関が振り出したもの又は支払保証をしたものに限る。）で納めるか、又はその納付に代えて担保として財務規則第 169 条第 1 項各号に規定する有価証券を提出するものとする。

(3) 入札者で入札保証金を納付した者は、入札保証金を納付した領収書を 8 に掲げる日時までに、5 (1) に掲げる場所まで提出すること。

(4) 財務規則第 249 条第 1 項各号（別記 2）のいずれかに該当する場合は、入札保証金の全部又は一部の納付を免除する。

なお、入札保証金納付の免除を申請する者は、入札保証金納付免除申請書（様式 5）、業務実績証明書（様式 6）、業務実績証明願（様式 7）により、4 (2) に掲げる期日までに 5 (1) に掲げる場所へ申請するものとする。

ただし、入札保証保険により免除申請をしようとする者は、6 (3) に掲げる日時までに 5 (1) に掲げる場所へ申請するものとする。

## 8 開札の日時及び場所

令和 8 年 6 月 5 日（金）午前 10 時

福島県庁西庁舎 10 階 生活環境部会議室

## 9 開札方法

(1) 開札は、8 で指定する日時及び場所において、非公開で行う。

(2) 開札は、入札執行事務に関係のない職員を立ち会わせて行うものとする。

- (3) 開札の結果、予定価格に達した入札者がいないときは、郵便による再度入札を行う。  
再度入札における入札書の提出期日等は、再度入札の実施決定後に別途通知する。

## 10 入札心得

入札者は、入札公告、入札説明書、仕様書等を熟知の上、入札しなければならない。  
この場合において、仕様書等について疑義がある場合は、一般競争入札仕様書等に関する質問書（様式8）により説明を求めることができる。

質問書によるものは、一般競争入札仕様書等に関する回答書（様式9）により回答するとともに、福島県生活環境部ホームページに掲載して、他の入札参加希望者にも周知する。

受付期間      令和8年5月8日（金）から令和8年5月15日（金）まで  
                    （持参する場合は土曜日・日曜日・祝日を除く午前8時30分から午後5時15分まで）  
受付方法      郵送、電子メール又は持参  
受付場所      5(1)に掲げる場所  
回答予定日    令和8年5月19日（火）

## 11 入札の取りやめ等

入札者が連合（談合）し、又は不穏の行動をなす等の場合において、入札を公正に執行することができないと認められるときは、当該入札者を入札に参加させず、又は入札の執行を延期し、若しくは取りやめることがある。

## 12 入札の無効

次の各号に該当する入札は、無効とする。

- (1) 3に示す入札参加資格のない者の提出した入札
- (2) この入札説明書において示す入札に関する条件に違反した入札
- (3) 所定の入札保証金又は有価証券を納付又は提供しない者のした入札
- (4) 記名、押印を欠く入札（押印を省略する場合、「本件責任者及び担当者」の氏名・連絡先の記載がない入札）
- (5) 金額を訂正した入札
- (6) 誤字・脱字等により意思表示が不明瞭である入札
- (7) 同一人が同一事項に対して2通以上の入札をし、その前後を判別することができない入札又は後発の入札
- (8) 明らかに連合によると認められる入札
- (9) 入札参加資格審査において虚偽の申請を行った者の入札

## 13 落札者の決定方法に関する事項

- (1) 財務規則に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札をした者を落札者とする。
- (2) 最低価格入札をした者が2人以上あるときは、別紙に定める「郵便入札におけるくじ」の方法によりくじを行い、落札者を決定する。
- (3) 落札者に対しては、開札後速やかに電話等確実な方法により通知する。

落札しなかった者に対しては特に通知は行わないが、電話等により問合せがあれば、口頭により回答する。

- (4) 入札者がいないとき、又は再度入札を執行しても落札者がいない場合は、施行令第167条の2第1項第8号の規定により随意契約を行うことができる。

#### 14 契約保証金に関する事項

- (1) 落札者は、契約金額の100分の5以上の額の契約保証金を納付しなければならない。
- (2) 契約保証金は、現金（現金に換えて納付する小切手にあつては、福島県指定金融機関又は福島県指定代理金融機関が振り出したもの又は支払保証をしたものに限る。）で納める、又はその納付に代えて担保として財務規則第169条第1項各号に規定する有価証券を提出するものとする。
- (3) 財務規則229条第1項各号（別記3）いずれかに該当する場合においては、契約保証金の全部又は一部の納付を免除する。
- (4) 契約保証金の減免については、落札者に別途通知する。

#### 15 契約書の作成

- (1) 落札者は、次の各号に掲げる場合においては、落札決定の日から起算して10日以内に、当該各号に掲げる措置を行わなければならない。ただし、発注者の書面による承諾を得て、この期間を延長することができる。
- ア 契約書を作成する場合、発注者が指示する契約書案に住所・氏名その他必要な事項を記載し、これに記名押印し、関係書類を添えてこれを発注者に提出すること。
- イ 契約内容を記録した電磁氣的記録（以下「電子契約書」という。）により契約を行う場合、発注者が指示する電子契約書に発注者が定めるところにより電子署名を行い、関係書類を発注者に提出すること。
- (2) 契約の確定時期は、地方自治法第234条第5項の規定により両者が契約書に記名押印したとき、又は県が調達した立会人型電子契約サービスを利用した電子契約により、両者が電子署名を行ったときに確定する。
- (3) 落札者が、15(1)に定める期間内に契約書等を提出しないときは、落札を取り消すことがある。
- (4) 本契約案件は、県が調達した電子契約サービスを利用した契約締結を行うことができる。

落札者は、電子契約による契約締結を希望する場合は、速やかに「電子契約利用申出書兼メールアドレス確認書」に必要事項を記載の上、発注機関の契約事務担当課宛に電子メールにより提出すること（※電子契約を希望しない場合は従来の書面による契約とする）。

なお、電子契約の詳細については、福島県ホームページの電子契約サービスのページを参照すること。

（電子契約サービスのページ／

<https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/01115c/nyusatsu-160.html>）

## 16 契約条項

契約書（案）及び財務規則による。

## 17 その他

- (1) 一般競争入札参加資格確認通知書を受領した後、入札の完了までに入札を辞退する場合は、入札辞退届（任意様式）を提出すること。
- (2) 天災その他やむを得ない理由により、入札又は開札を行うことができないときは、これを中止する。なお、この場合における損害は、入札者の負担とする。
- (3) 入札から落札者の決定までに入札者が3に示す要件を満たさなくなったときは、当該入札者は落札者とししない。
- (4) 本入札説明書受領者は、本入札手続き以外の目的で次の行為を行ってはならない。
  - ア 本説明書の第三者への閲覧、貸与又は譲渡
  - イ 第三者への配布を目的とした本説明書の複写
  - ウ 第三者への本説明書複写物の配布

## 18 当該調達契約に関する事務を担当する課

5 (1)に同じ。

## 別紙

### 郵便入札におけるくじ

競争入札の開札の結果、最低価格の入札が複数あった場合は、以下の方法により落札者を決定する。

#### 1 入札書の「くじの数」欄に任意の値を記入

くじを行う場合に備えて、入札書の「くじの数」欄にあらかじめ任意の値（０００～９９９）を記入する。

なお、記入がない場合などは、本入札にあたって作成する入札参加者名簿において当該入札者に付された番号が記載されたものとみなす。入札参加者名簿は、入札参加資格を有することが確認された者を、資格確認申請時の受付順に並べて作成するものとする。

#### 2 くじの手順

- (1) 同額入札を行った者に、名簿番号の小さい者から順にくじ番号（０、１、２…）を付与する。
- (2) 同額入札の入札書に記載されたくじの数を合算し、その合計額を入札書の数で除算し、余りを算出する。
- (3) 上記(2)の計算結果による余りと一致した上記(1)のくじ番号の入札参加者を落札者とする。

(例) 入札参加者３名が同額入札の場合

- (1) 入札参加者名簿の番号が小さい者から順に、くじ番号を付与する。

㈱A（名簿番号００１）………… くじ番号０

㈱B（名簿番号００５）………… くじ番号１

㈱C（名簿番号０１０）………… くじ番号２

- (2) くじの数の和を求め、同額入札者数で除算し、余りを算定する。

㈱A くじの数 １２３

㈱B くじの数 ０７２

㈱C くじの数 ４５２

くじの数の合計  $123 + 072 + 452 = 647$

余り  $647 \div 3 = 215 \cdots \text{余り} 2$

- (3) 落札者の決定

落札者は、余りの「２」と一致するくじ番号である「㈱C」



別記 1

地方自治法施行令（抜粋）

（一般競争入札の参加者の資格）

第 1 6 7 条の 4 普通地方公共団体は、特別の理由がある場合を除くほか、一般競争入札に次の各号のいずれかに該当する者を参加させることができない。

- 一 当該入札に係る契約を締結する能力を有しない者
- 二 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
- 三 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 7 7 号）第 3 2 条第 1 項各号に掲げる者

2 普通地方公共団体は、一般競争入札に参加しようとする者が次の各号のいずれかに該当すると認められるときは、その者について三年以内の期間を定めて一般競争入札に参加させないことができる。その者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者についても、また同様とする。

- 一 契約の履行に当たり、故意に工事、製造その他の役務を粗雑に行い、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をしたとき。
- 二 競争入札又はせり売りにおいて、その公正な執行を妨げたとき又は公正な価格の成立を害し、若しくは不正の利益を得るために連合したとき。
- 三 落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げたとき。
- 四 地方自治法第 2 3 4 条の 2 第 1 項の規定による監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げたとき。
- 五 正当な理由がなくて契約を履行しなかつたとき。
- 六 契約により、契約の後に代価の額を確定する場合において、当該代価の請求を故意に虚偽の事実に基づき過大な額で行つたとき。
- 七 この項（この号を除く。）の規定により一般競争入札に参加できないこととされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり代理人、支配人その他の使用人として使用したとき。

## 別記 2

### 福島県財務規則（抜粋）

（入札保証金の減免）

第 2 4 9 条 前条の規定にかかわらず、契約権者は、次に掲げる場合においては、入札保証金の全部又は一部の納付を免除することができる。

- 一 一般競争入札に参加しようとする者が保険会社との間に県を被保険者とする入札保証保険契約を締結しているとき。
- 二 一般競争入札に参加する資格を有し、過去 2 年間に官公署（予算決算及び会計令第 9 9 条第 9 号に掲げる沖縄振興開発金融公庫等を含む。）とその種類及び規模をほぼ同じくする契約を 2 回以上にわたり締結し、これらをすべて誠実に履行し、かつ、契約を締結しないおそれがないと認められるとき。

三、四 （略）

2 （略）

## 別記 3

### 福島県財務規則（抜粋）

（契約保証金の減免）

第 229 条 前条の規定にかかわらず、契約権者は、次に掲げる場合においては、契約保証金の全部又は一部の納付を免除することができる。

- 一 契約の相手方が官公署及び知事がこれに準ずるものと認める法人であるとき。
- 二 契約の相手方が保険会社との間に県を被保険者とする履行保証保険契約を締結しているとき。
- 三 契約の相手方から委託を受けた保険会社、銀行、農林中央金庫その他予算決算及び会計令（昭和 22 年勅令第 165 号）第 100 条の 3 第 2 項の規定により財務大臣が指定する金融機関と工事履行保証契約を締結したとき。
- 四 過去 2 年間に官公署（予算決算及び会計令第 99 条第 9 号に掲げる沖縄振興開発金融公庫等を含む。）とその種類及び規模をほぼ同じくする契約を 2 回以上にわたり締結し、これらを全て誠実に履行し、かつ、契約を履行しないおそれがないと認められるとき。

五から十八まで（略）

2 （略）